

今日のトピック 2024年3月の注目イベント

日本の春闘回答結果に注目

- 日本では、春季労使交渉（春闘）の1回目の集中回答結果が3月15日に公表されます。自動車や電機大手などの労働組合が、2024年の春闘で軒並み高水準の賃上げを要求しているなか、実質賃金のプラス転換に向け、物価を上回る大幅な賃上げが実現するかが焦点です。2024年春闘は、日銀がマイナス金利政策を解除する条件である賃上げと物価上昇の好循環の重要な判断材料です。2024年春闘が前年の賃上げ率を上回る結果となれば、日銀のマイナス金利解除の判断を後押しするとみられます。
- 米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、1月末のFOMC後の記者会見で、金融引き締めへの修正を急がない考えを示しました。政策金利は据え置きが見込まれるなか、量的引き締め（QT）の資産圧縮ペースの減速が焦点になります。
- 中国では、全国人民代表大会（全人代）が開かれます。不動産市場の低迷などを背景に、景気の先行き不透明感が強まるなか、中国政府の経済政策の前提となる成長率の目標がどのような水準に設定されるかが注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2024年3月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:2月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 5日:スーパーチューズデー(予備選挙集 中日)、2月ISM非製造業景況指数 7日:1月貿易収支 8日:2月雇用統計	1日:ユーロ圏2月CPI 6日:ユーロ圏1月小売売上高 7日:欧州中央銀行(ECB)理事会	1日:中国財新2月製造業PMI、ブラジ ル10-12月期GDP 5日:中国全人代、中国財新2月非製 造業PMI 6日:豪州10-12月期GDP 9日:中国2月PPI、2月CPI	1日:1月失業率、1月有効求人倍率 4日:10-12月期法人企業統計 8日:1月家計調査、1月景気動向指 数、1月国際収支、2月景気ウォッチャー 調査
12日:2月消費者物価指数(CPI) 14日:2月小売売上高、2月生産者物 価指数(PPI) 15日:2月鉱工業生産、3月ミシガン大 学消費者センチメント指数 19-20日FOMC	13日:ユーロ圏1月鉱工業生産 18日:ユーロ圏1月貿易収支 20日:ユーロ圏3月消費者信頼感、イギ リス2月CPI	18日:中国2月小売売上高、2月鉱工 業生産、2月固定資産投資 19日:豪州金融政策決定会合 20日:ブラジル金融政策決定会合	12日:2月企業物価指数 15日:春闘回答結果公表 18日:1月機械受注 18-19日:日銀金融政策決定会合
21日:3月製造業・非製造業購買担当 者景況指数(PMI) 25日:2月新築住宅販売 26日:1月ケースシヤー住宅価格指数 29日:2月個人消費支出(PCE)、2月 PCEデフレーター、2月個人所得	21日:イングランド銀行金融政策委員 会、ユーロ圏3月製造業・非製造業PMI 22日:ドイツ3月IFO企業景況感指数	21日:トルコ金融政策決定会合、メキシ コ金融政策決定会合 31日:中国3月製造業・非製造業PMI	22日:2月全国CPI 26日:2月企業向けサービス価格指数 29日:2月小売業販売額、2月鉱工業 生産、2月住宅着工件数、2月失業 率、2月有効求人倍率、3月東京都区 部CPI

(注) 2024年2月21日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

チーフリサーチストラテジスト  
石井康之 (いしい やすゆき)

ここも  
チェック! 2024年 1月26日 2024年2月の注目イベント  
2023年12月27日 2024年1月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。